

(独)情報通信研究機構（NICT）と石川県との検討結果

〇 NICTと石川県との間で、今後の協力に向けた包括的な協定を締結し、NICTと県内企業の連携を促進

〇 県内企業によるIoTを活用した製品・サービスの開発などに向け、NICTとの連携の促進を図る。

県内企業が製品・サービスを開発する際に、北陸StarBED技術センターの設備を利用し、個々の企業ではできないような実証・評価試験を開発の初期段階から行うことができるため、開発期間の短縮や製品の品質向上に繋がり、県内産業の競争力強化に裨益するものと期待される。

県内企業が製品・サービスを開発する際に、NICTの研究者と連携できる体制を整備する。

<連携イメージ>

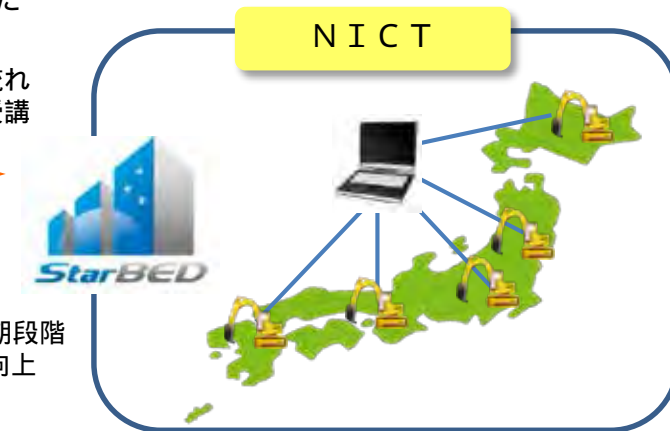
県内企業

IoTを活用した製品・サービスの開発などを実施

- IoT 個々の企業ではできない多数のセンサーを用いたデータ収集や収集した情報の分析などについての実証・評価試験を実施
- サイバーセキュリティ サイバー攻撃の検知から対応、回復までの一連の流れを体験しながら学ぶ実践的なサイバー防御演習を受講



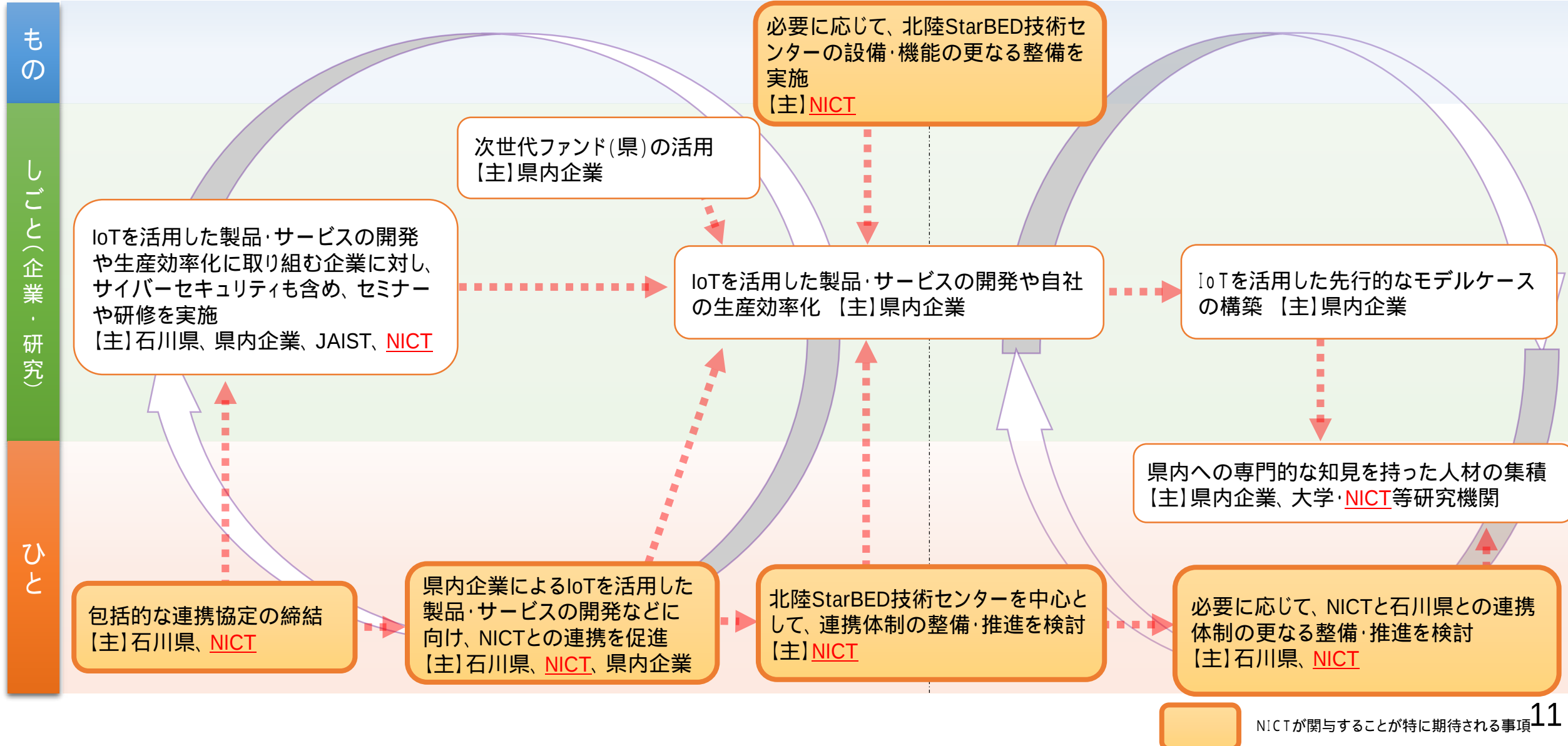
- IoT NICTからのアドバイス等も受けながら、実証・評価試験を開発の初期段階から繰り返し行うことができるため、開発期間の短縮や製品の品質向上に繋がる
- サイバーセキュリティ サイバーセキュリティ人材の育成



(独)情報通信研究機構(NICT)と石川県との協力に係る中長期的な方向性

短期(1~2年)

中長期(3年目以降)

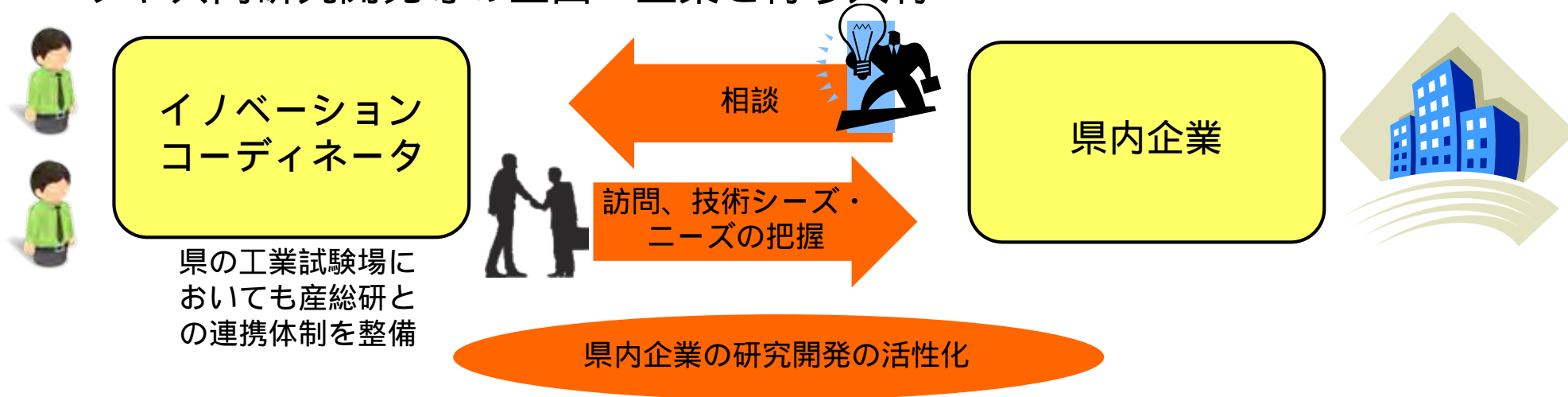


(独)産業技術総合研究所（産総研）と石川県との検討結果

〇 県の工業試験場内に新たに「産総研中部センター石川サイト（仮称）」を設置

 イノベーションコーディネータ（２名）の配置

〇 イノベーションコーディネータとは、企業を訪問して技術的助言等を行うほか、企業のシーズ・ニーズをくみ上げ、産総研と企業とのマッチングや共同研究開発等の企画・立案を行う人材



【期待される効果】

- 〇 産総研と企業との共同研究開発等の促進
- 〇 有望な研究開発案件に対しては、県の研究開発支援スキーム等を活用

(独)産業技術総合研究所(産総研)と石川県との協力に係る中長期的な方向性

短期(1~2年目)

中長期(3年目以降)

もの

しごと(企業・研究)

ひと

企業ニーズに基づく設備導入
〔主〕公設試

産総研の意見も踏まえつつ、重点分野における設備導入を強化
〔主〕公設試

次世代ファンド(県)の活用
〔主〕県内企業

いしかわ創生総合戦略、石川県長期構想において炭素繊維等の次世代産業創造に向けた戦略を構築
〔主〕石川県

研究連携拠点として「産総研中部センター石川サイト」の設置及びイノベーションコーディネータの配置
〔主〕産総研

地元関係者の連携体制構築
〔主〕石川県、〔副〕県内企業・大学等の研究機関、ISICO

企業のシーズ・ニーズの深掘り、マッチング拡大に向けた調査
〔主〕産総研、公設試、ISICO

共同研究等の実施(次世代ファンド(県)、サポイン(国)等)
〔主〕企業、産総研、〔副〕公設試

研究成果の実用化、製品化
〔主〕企業、〔副〕産総研、地域大学、公設試、ISICO

大規模共同研究等の実施
〔主〕企業、産総研、〔副〕地域大学、公設試、ISICO

東海・北陸コンポジットハイウェイ構想実現の加速化
〔主〕企業、金沢工大、〔副〕石川県、産総研、地域大学、公設試、ISICO

より多くの研究機能の集積
〔主〕地域内外の企業、大学・産総研等の研究機関

産総研が関与することが特に期待される事項

(独)国立美術館の東京国立近代美術館工芸館の石川県への移転について



東京国立近代美術館工芸館
(東京都千代田区)

明治以降今日までの日本と外国の工芸及びデザイン作品を収集。収集は特に戦後の作品に重点が置かれているが、陶磁、ガラス、漆工、染織、木竹工、グラフィック・デザインなど各分野に渡って約3,500点を収蔵。(26年度末)

- 近代の工芸分野等における国全体及び当該地域の文化振興や観光振興の視点等に留意し、石川県において現工芸館と同規模程度の施設を整備すること
を前提に、具体的な施設機能や時期等について、文部科学省、国立美術館及び石川県において、数年のうちに移転する方向で更なる検討を進め、平成28年8月を目処に一定の結論を得る。
- 併せて移転までの間における国立美術館及び石川県が連携した取組等についても検討を進めることとする。

移転先となる石川県の強み

- 工芸王国・石川、豊かな文化の土壌
 - ・日本伝統工芸展入選者数 14年連続全国第1位(人口100万人当たり)
 - ・日展入選者数 23年連続全国第1位(")
 - ・人間国宝(工芸技術保持者)数 全国第1位(")



項目	首都圏*	北陸3県・岐阜	うち石川県
国指定伝統的工芸品生産額(H24)	211億円	679億円	(263億円)
伝統的工芸品産地従業員数(H24)	3,029人	12,685人	(5,156人)
国指定伝統工芸士数(H27)	286人	743人	(403人)

*首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

- 利便性に優れたアクセス環境
 - ・北陸新幹線金沢開業
 - ・小松・のと里山空港



九谷焼



輪島塗



加賀友禅

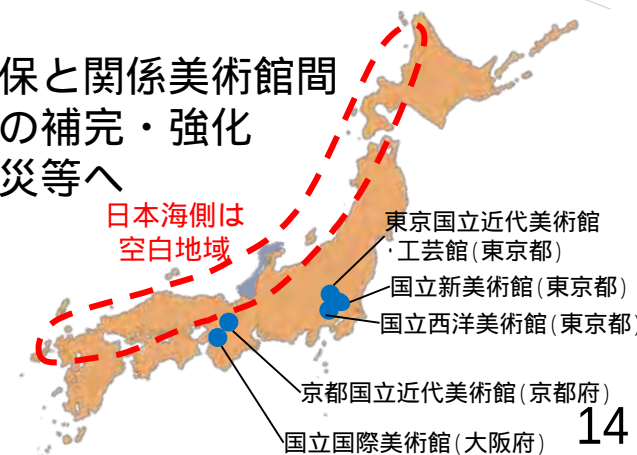
新幹線金沢駅待合室「百工の間」の壁面には、30品目236点の伝統工芸品が納められている

移転による効果

- 工芸分野全体を強力に発信できる文化ゾーンの形成
- 兼六園周辺文化の森の魅力の更なる向上に伴う観光客の増加
 - 石川県立美術館：藩政期からの石川ゆかりの工芸
 - 石川伝統産業工芸館：現代の暮らしに生きる伝統的工芸品 など
- 工芸が盛んな北陸地方の工芸の担い手や関係機関との相乗効果

- 日本海側における展示拠点の確保と関係美術館間の連携による国立美術館の機能の補完・強化
- 日本海側における発信強化と震災等へのリスク分散

我が国の工芸分野の発展・振興に寄与
石川県・北陸地区の更なる魅力の向上に伴う観光振興に寄与



国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

理化学研究所

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

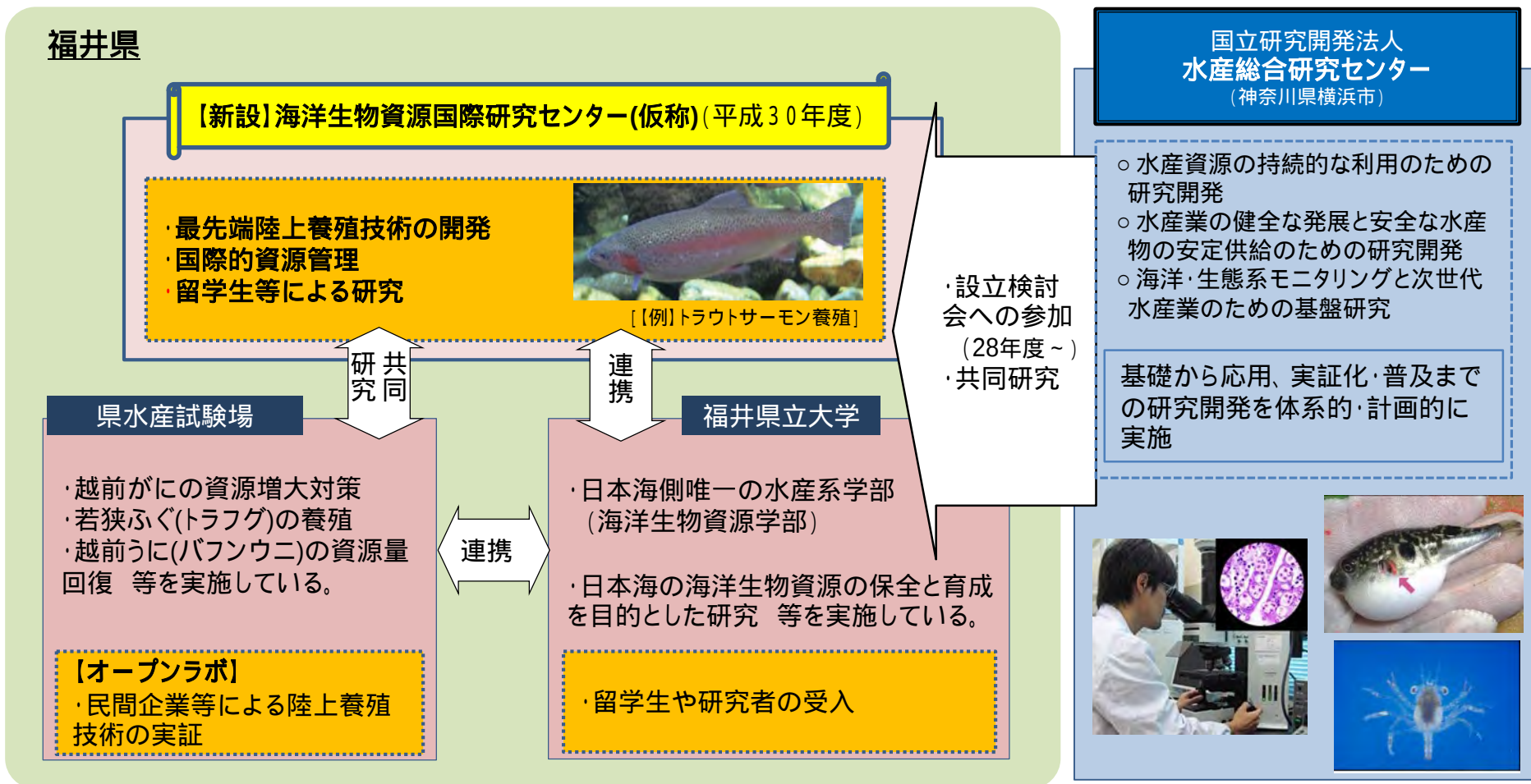
- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

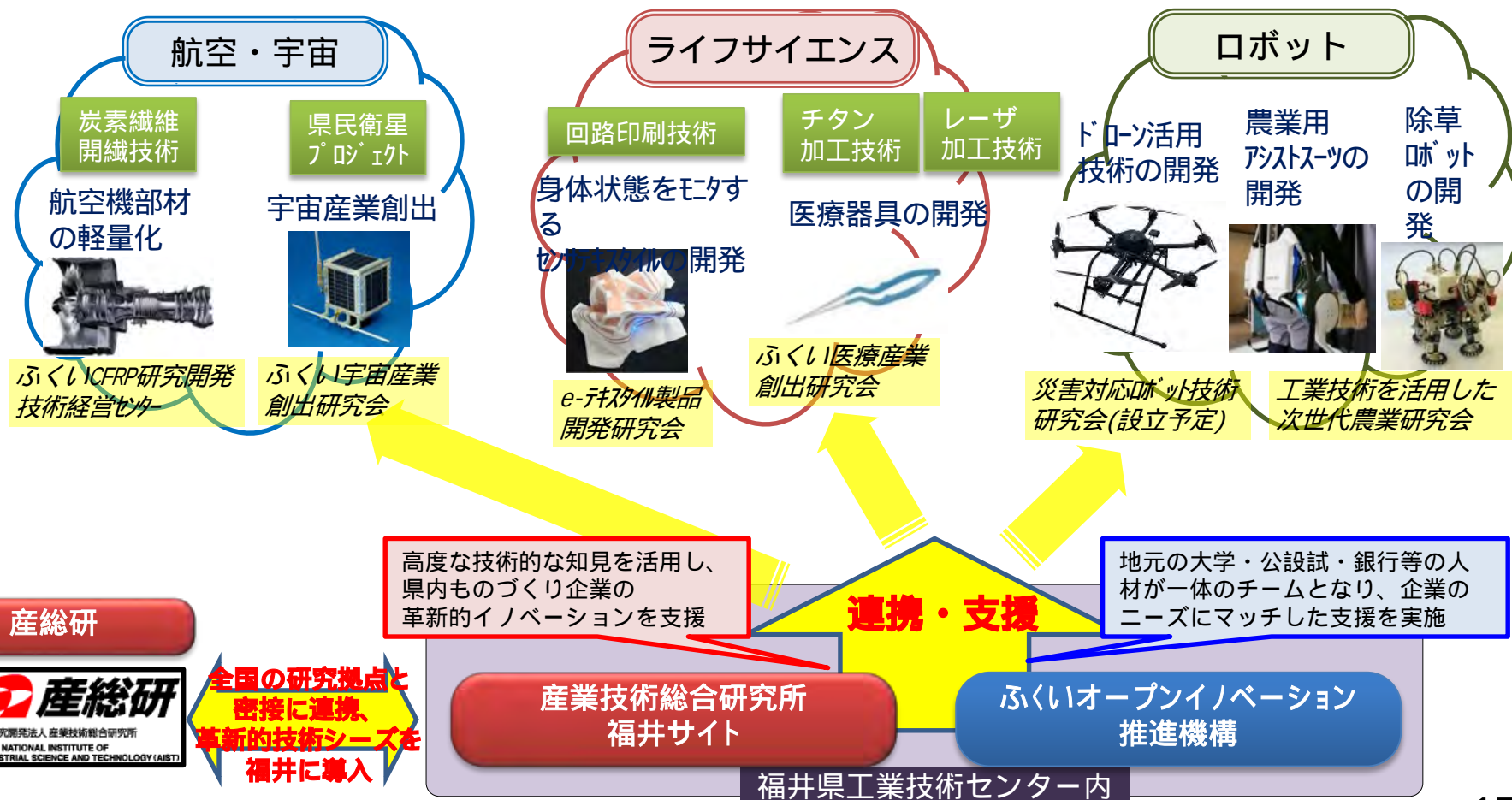
- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

平成30年度に福井県が開設を目指している「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の設立へ向け、国立研究開発法人水産総合研究センターが設立検討会に参加・協力するとともに、水産養殖等の研究連携を行う。



産業技術総合研究所「福井サイト」の取組の方向性 (ふくいオープンイノベーション推進機構との連携による企業の研究開発体制の強化)

- 産業技術総合研究所の一部の機能が移転し、産業技術総合研究所「福井サイト」が**福井県工業技術センター**内に開設。
- 同サイトは「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、福井県が重点分野として推進する「航空・宇宙」「ライフサイエンス」「ロボット」等の分野の企業支援に取り組み、福井県発の革新的なイノベーションの実現、その成果を活用した新事業・新商品の創出を目指す。



各県の特徴を生かした新たな教員研修の仕組み

【独立行政法人教員研修センター】

